

- ② 示談交渉を要する場合 第6条の規程により算定された額
- 3 公示催告
 - 即決和解の示談交渉を要しない場合と同様
- 4 倒産整理事件の債権届出
 - ① 一般的な場合 10万円～20万円（税込11万円～22万円）の範囲内の額
 - ② 複雑又は特殊な事情がある場合は、依頼者との協議により定めます。
- 5 家事事件手続法に定める事件のうち本規程に定めのないもの
 - 別に定めるところにより算定します。
- 6 法律関係調査
 - ① 一般的な場合 10万円～50万円（税込11万円～55万円）の範囲内の額
 - ② 複雑又は特殊な事情がある場合は、依頼者との協議により定めます。
- 7 契約書及びこれに準ずる書類の作成
 - ① 定型的な書類
 - 経済的利益の額が1000万円未満の場合 10万円～20万円（税込11万円～22万円）
 - 経済的利益の額が1000万円以上1億円未満の場合 20万円～50万円（税込22万円～55万円）
 - 経済的利益の額が1億円以上の場合 50万円（税込55万円）以上
 - ② 非定型的な書類は表4のとおりとします。複雑又は、特殊な事情がある場合は、依頼者との協議により定めます。
 - ③ 公正証書にする場合は、上記弁護士費用に5万円（税込5万5000円）を加算します。

表3	
紛争額・経済的利益の額 (A)	弁護士費用
300万円以下	10万円 (税込11万円)
300万円超 3000万円以下	(A)×1%+7万円 (税込(A)×1.1%+7万7000円)
3000万円超 3億円以下	(A)×0.5%+22万円 (税込(A)×0.55%+24万2000円)
3億円超	(A)×0.3%+82万円 (税込(A)×0.33%+90万2000円)

表4	
紛争額・経済的利益の額 (A)	弁護士費用
300万円以下	10万円 (税込11万円)
300万円超 3000万円以下	(A)×1%+7万円 (税込(A)×1.1%+7万7000円)
3000万円超 3億円以下	(A)×0.3%+28万円 (税込(A)×0.33%+30万8000円)
3億円超	(A)×0.1%+99万円 (税込(A)×0.11%+108万9000円)

- 8 内容証明書作成
 - ① 弁護士名の表示がない場合
 - 一般的な場合、5万円～10万円（税込5万5000円～11万円）の範囲内の額
 - 複雑又は特殊な事情がある場合は、依頼者との協議により定めます。
 - ② 弁護士名の表示がある場合は、第6条の規程により算定された額を参考にし、依頼者との協議により定めます。
- 9 遺言書作成
 - ① 定型的な場合 20万円～30万円（税込22万円から33万円）の範囲内の額
 - ② 非定型的な場合は表5のとおりとします。
 - ③ 複雑又は特殊な事情がある場合は、依頼者との協議により定めます。
 - ④ 公正証書にする場合は、上記弁護士費用に5万円（税込5万5000円）を加算します。

表5	
遺産の額 (C)	弁護士費用
1億円以下	30万円 (税込33万円)
1億円超5億円以下	(C)×0.3% (税込(C)×0.33%)
5億円超	(C)×0.1%+100万円 (税込(C)×0.11%+110万円)